

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 3 日現在

機関番号：33901

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2010～2012

課題番号：22530312

研究課題名（和文） 財政機能と機能不全に関する研究

研究課題名（英文） A research on functions of the public finance and their imperfectness

研究代表者

山田 雅俊（YAMADA MASATOSHI）

愛知大学・経済学部・教授

研究者番号：90125782

研究成果の概要（和文）：

現代の政府には市場機能を補完する重要な役割が期待されるが、政府の失敗が生じ、政府規模を顧慮するとその問題も大きいと推測され、したがってその原因を探り、政府の本来の機能回復を図ることが重要な課題となる。本研究は、現実の政策決定・政府行動における問題について事実に沿った調査を基礎とし、公共選択論等関連する経済理論の同問題への応用的展開を考え、わが国における政府失敗問題の実態・原因と解決方法を考察した。

研究成果の概要（英文）：

It is known that the government has the role to facilitate working of the market, and the failure causes not small losses recalling the big financial size of the government. It is thus important to explore the reasons and to restore the government's role to complement the market. This research, based on the survey in the determination of main public policies and by synthetic application of preceding analytical arguments, examined those reasons and sought ways through which the government effectively works to solve problems in the present economy.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2011 年度	900,000	270,000	1,170,000
2012 年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総計	3000,000	900,000	3,900,000

研究分野：財政・金融

科研費の分科・細目：財政学

キーワード：

市場の失敗、経済政策、政府の失敗、プリンシパル－エージェント理論、公共選択、政治学

1. 研究開始当初の背景

財政規模がGDPと比較しても著しく大きいように政府は経済主体として大きな役割を担うが、それだけでなく現代経済社会で

は市場機能の補完者として重要な役割が期待される。これに対しわが国では、経済の長期停滞に対し大規模な景気対策を繰り返した結果大きな財政難に陥っていることも関

係し、政府がどこまで経済活動に関与しどのような機能を果たすべきか、構造改革・行財政改革等という形で現在も強く改革が求められている。

構造改革あるいは行財政・政府改革という基本的問題を検討する際に最も重要と考えられる論点は、市場の失敗の補正・補完という経済理論が求める政府・公共部門の機能・役割に対し、現実の政府が必ずしもそのように機能せず、市場の失敗と同様「政府の失敗」が生じることである。すなわち、上述のような大規模の政府が市場の失敗の補完という経済理論が想定する目的に従って行動しないとすると、政府行動や種々の政策決定がどのような経済的結果をもたらすかがまず問題になる。さらに、経済社会の機能・パフォーマンスはその構造的特徴や活動の基盤にある制度に依存すると考えられ、政府・公共部門はその最も重要な構成要素であり、構造改革・行財政改革論が想定するように政府の機能と行財政制度がどのように関係しているかもまた重要な問題である。

本研究は、従来の研究が現在の問題を十分に解明・解決し得ていない大きな原因が議論の設定・枠組みと現実の開差にあると考え、1つは政策決定・政府行動における問題を現実に沿って調査・検証し、第2に政府・公共部門の行動と政治・行財政制度との関わりに注目し、第3にそれらを総合して現実に適用できる理論の解明を図ろうとするものである。これを3年間で検討し、第1-第2年には、第1に現実の政府の行動・機能がどのように理解され、どのように問題を生じ、またそれが政府構造・諸制度とどのように関係しているかを、資料・実地調査により徹底的に検討・整理し、またそれらの問題が従来の議論とどのように対応させるかを考察する。第3年には、政府の失敗の実地調査に基づき、また経済・財政諸制度と政府機能の関わりを考慮しながら、現実の政府・財政行動の理論的整理・体系化を試み、さらに、それらを総合的に考慮して政府・財政の効率化がどのようにして可能になり、政府・財政のより良い機能がどのようにして担保されるか、それが関連諸制度とどのように関係するかの問題を解明する。

2. 研究の目的

現代経済における政府には市場機能を補完する重要な役割が期待されるが、現実の政府が必ずしもその想定のように機能しないことは政府の失敗として広く知られ、政府経済活動の規模を顧慮すると失敗の規模もまた大きなものと考えられる。これに対して、そのような失敗が生じる原因を探り、行財政改革として言われるように同問題を解消し

本来の機能を政府に遂行させることが求められる。本研究は、まず現実の政策決定・政府行動における問題の調査・検証を基礎とし、公共選択論、プリンシパル-エージェント理論、契約理論等関連する研究を包括・総合的に援用し、政府の失敗問題の解明・解決を図る理論とその具体・応用方法を明らかにしようとするものである。

すなわち、財政規模がGDPと比較して著しく大きいことが示すように政府は経済主体として大きな役割を担うが、それだけでなく現代経済社会における政府には市場機能の補完者として重要な役割が期待される。これに対し、わが国では経済の長期停滞に対し大規模な景気対策を繰り返した結果大きな財政難に陥っていることも関係し、政府がどこまで経済活動に関与しどのような機能を果たすべきか、構造改革・行財政改革等という形で現在も強く改革が求められ状況にある。

経済構造改革あるいはまた行財政・政府改革という基本的問題を検討する際に最も重要と考えられる論点は、市場の失敗の補正・補完という経済理論が求める政府・公共部門の機能・役割に対し、現実の政府が必ずしもそのように機能せず、市場の失敗と同様「政府の失敗」が生じることである。すなわち、上述のような大規模の政府が市場の失敗の補完という経済理論が想定する目的に従って行動しないとすると、それらの政府行動や種々の政策決定がどのような経済的結果をもたらすかが重要な問題であることになる。さらに、経済社会の機能・パフォーマンスはその構造的特徴や活動の基盤にある制度に依存すると考えられるが、政府・公共部門はその最も重要で基本的な構成要素であり、構造改革・行財政改革論が想定するように、政府の機能と行財政制度がどのように関係しているかもまた重要な問題となることが理解される。

前者は政府・公共部門の行動の問題であり、意思決定の側面とその執行・行動に分けられる。前半の公共的意思決定の問題に関しては整合性を検討するArrow不可能定理のような方法、一定の組織・構造を想定してその意思決定がどのような特徴あるいは結果をもたらすかを考える投票理論、公共選択論、そして比較的新しく展開を見た契約理論等の議論があり、後半の執行・行動の問題については公共選択論や契約理論等が考察を展開している。他方、政府機能と制度の関わりについては、契約理論や制度条件と組織機能の関係を考えようとする比較制度論等が存在する。しかし、現実の問題の解決の手掛かりを与え得るという意味で十分な解明に至ってはいない。

本研究では、従来の、特に理論的な研究が

現在の問題を十分に説明・解決し得ていないこと、そして、その大きな原因が議論の設定・枠組みと現実の開差にあると考え、1つは政策決定・政府行動における問題を現実に沿って調査・検証し、第2に政府・公共部門の行動と政治・行財政制度との関わりに注目し、第3にそれらを総合して現実に適用できる理論の説明を図る、ことを主要なもくとしてきた。これを3年間で検討し、第1～第2年には、第1に現実の政府の行動・機能がどのように理解され、どのように問題を生じ、またそれが政府構造・諸制度とどのように関係しているかを、資料・実地調査により徹底的に検討・整理し、またそれらの問題が従来の議論とどのように対応させるかを考察することに重点を置く。第3年には、前2年で行った政府の失敗の実地調査に基づき、また経済・財政諸制度と政府機能の関わりを考慮しながら、現実の政府・財政行動の理論の整理・体系化を試み、さらに、それらを総合的に考慮して政府・財政の効率化がどのようにして可能になり、政府・財政のより良い機能がどのようにして担保されるか、それが関連諸制度とどのように関係するか、という点の説明を主要な目的とするものであった。

3. 研究の方法

本研究の主要な目標は次の4点に要約され、それらの説明によって上記目的を達成する；

(1) わが国における政府・公共部門の行動・政策決定のあり方、その問題と原因を、資料および実地調査により徹底的に調査・説明・整理する、

(2) 従来の理論がわが国における政府の行動・機能の問題の説明・解決にどのように適用されるかを説明・整理する、

(3) 第(1)項の理解と対応させながら、政府・財政の成果・パフォーマンスと政治・財政制度との関わりを調査・説明・整理する、

(4) 政府・財政機能と制度の関わりを考慮し、また問題・課題によって個別の方法を考えながら、その効率的な執行を担保する方法・仕組み、制度の設計・選択の問題を説明する。

(1)は、実際の問題の説明のためには現実の理解が必要であるという、最も基本的な理解に基づくもので、このため政治学・社会学等異分野の方法も援用する。(2)も同様な視点で、現実の問題を理解し説明するために公共選択論、契約理論等がどのように適用・変更されなければならないか等を考えるもので、状況により問題・環境を限定することも必要と考えられる。(3)は本研究の特徴的視点の1つで、青木(1996)等より具体的な形で

政治・財政制度の意味を考えようとするものである。(4)は本研究の最終的な目的であり、(1)～(3)の議論に基づき、また問題により個別の方法も認め、政府・財政の効率化を考えるものである。

この研究は次のような点にその特徴があったと考えられる；

(1) 事実調査による問題の確認・説明 政府・公共部門の意思決定とその執行の問題の説明は本来的な困難性を持つが、本研究は、資料および実地調査によって現実における社会的意思・政策決定のあり方およびその問題を、政治学・社会学の議論も顧慮しながら徹底的に調査・整理・分析し(Ainoya-Myrtle(2005), 宮脇(1996)他)、政府の失敗問題がどのようにして生じているかを、理論と対応させながらしかし具体的に説明する。社会選択、投票、公共選択、比較制度論、契約理論等および、政府・公共部門の意思決定、政策決定・執行のあり方についてより統一的な説明を求めることによって、わが国においても大きな比重を持つ政府行動のあり方について説明する。

(2) 従来理論の応用、制度理論の統合と個別的展開 公共選択(Mueller(2003)他)、契約理論等従来の理論がわが国における政府機能の問題を考える場合どのように適用できるか、また、現実の政策決定・執行において重要な関係を持つと考えられる社会・経済的環境、決定・執行のための諸制度との関わりを比較制度論(青木(1996)他)等より具体的な形で考え、それらの個別の問題に対応した具体的な応用性を考えることにより、機能不全問題の解決、政府・財政の効率化の問題を説明する。

(3) 政府行動・機能不全の統合的説明 上記で考える、事実に基づく問題の各構造とそれに対応する解決・対応方法を総合的に捉えることによって、具体的問題に対応させる形でわが国における政府・財政機能の回復・保全、それを担保する政府・財政制度の問題を説明し、従来の誘因理論(Falk et al. (2008)他)等よりも個別・具体的なレベルでの解決方法の説明・体系化を図る。

(4) 主要な意義 本研究は以上のように、わが国の政府・財政機能の問題の現実に関する調査を基礎とし、その事実に対応しそれを説明する理論の応用・展開を考える点、政府・財政の機能と各制度の関わりを考慮しながら政府・財政機能の問題を考える点で、わが国財政の望ましいあり方を説明するという意義を持つとともに、現実の政府・財政の機能不全問題の説明方法の端緒を示すものとなる。

4. 研究成果

上記「研究成果の概要」および下記「主な発表論文等」の通り。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

山田雅俊、政策決定と政策決定理論：実証的検証、Discussion Paper, Aichi University No.14, 16頁, 査読無し、2013。

YAMADA, Masatoshi, Optimal public utility pricing: A reconsideration, Discussion Paper, Aichi University No.13, 16pages, Not-refereed, 2013.

山田雅俊、経済と均衡、愛知大学経済論集第191号、pp.1-26, 査読無し、2013。

山田雅俊、地域間財政調整指標のあり方について、愛知大学経済論集第188号、pp.1-13, 査読無し、2012。

山田雅俊、最適消費税価格弾力性命題：多数財の場合への拡張、大阪大学経済学第60巻、pp.22-27, 査読無し、2010。

[学会発表] (計1件)

山田雅俊、企業課税の問題・課題と地方課税、地方税研究会、2010。

[図書] (計1件)

地方税研究会、地方税と企業課税、日本租税研究協会、2011。

[産業財産権]

○出願状況 (計0件)

(該当なし)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

○取得状況 (計0件)

(該当なし)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

[その他]

ホームページ等

なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

山田 雅俊 (YAMADA MASATOSHI)

愛知大学・経済学部・教授

研究者番号：90125782

(2)研究分担者 (該当なし)

()

研究者番号：

(3)連携研究者 (該当なし)

()

研究者番号：